

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年7月13日
【四半期会計期間】	第188期第2四半期（自平成30年3月1日至平成30年5月31日）
【会社名】	日本毛織株式会社
【英訳名】	THE JAPAN WOOL TEXTILE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 富田 一弥
【本店の所在の場所】	神戸市中央区明石町47番地
【電話番号】	神戸(078)333局5050番 （上記は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務の大部分は下記で行っております。） 本店事務取扱場所 大阪市中央区瓦町3丁目3番10号 電話番号 大阪(06)6205局6635番
【事務連絡者氏名】	財經室長 藤原 浩司
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八丁堀1丁目2番8号 ニッケ東京ビル内 日本毛織株式会社 東京支社
【電話番号】	東京(03)3551局1252番（代表）
【事務連絡者氏名】	東京支社長 兼 東京支社総務課長 買手 宏
【縦覧に供する場所】	日本毛織株式会社 本社 （大阪市中央区瓦町3丁目3番10号） 日本毛織株式会社 東京支社 （東京都中央区八丁堀1丁目2番8号 ニッケ東京ビル内） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第187期 第2四半期 連結累計期間	第188期 第2四半期 連結累計期間	第187期
会計期間	自 平成28年12月1日 至 平成29年5月31日	自 平成29年12月1日 至 平成30年5月31日	自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日
売上高 (百万円)	51,980	53,230	103,498
経常利益 (百万円)	3,985	3,828	9,089
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	2,660	2,304	5,270
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,827	1,971	8,605
純資産額 (百万円)	85,032	89,205	89,067
総資産額 (百万円)	135,427	143,636	141,124
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	36.10	31.44	71.52
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	62.1	61.4	62.4
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	2,811	2,077	9,206
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	2,086	2,969	6,695
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	1,724	1,066	743
現金及び現金同等物の四半 期末(期末)残高 (百万円)	16,802	16,264	15,951

回次	第187期 第2四半期 連結会計期間	第188期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日	自 平成30年3月1日 至 平成30年5月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	22.01	19.12

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。
2. 売上高は、消費税等抜きで表示しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載してありませ
ん。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要
な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における経済環境は、雇用環境や企業業績の改善が見られ、緩やかな回復基調が続きました。

このような情勢の中、当社グループは、今期を「RN（リニューアル・ニッケ）130第1次中期経営計画」の達成に向けて、第187期の結果とその要因を分析したうえで今後の戦略に反映させる大切な年と位置付け、各事業にて掲げた重点施策への取組みを進めております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高53,230百万円（前年同期比2.4%増）、営業利益3,576百万円（前年同期比12.4%減）、経常利益3,828百万円（前年同期比3.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益2,304百万円（前年同期比13.4%減）となりました。

セグメントの概況は以下のとおりであります。

衣料繊維事業

「衣料繊維事業」は、ウール由来の先端素材やハイブリッド素材・製品の開発・提供を行っております。

糸系は、原料高騰に伴う糸需要の減少により販売が伸び悩んだ国内市場の影響に加え、欧州に集中して販売先を絞り込んだため、減収となりました。

学校制服用素材は、アパレル向け販売時期の後倒しに影響し、減収となりました。

官公庁制服用素材は、消防向けの需要は増加しましたが、その他の大口物件が減少し、減収となりました。

一般企業制服用素材は、市場の地合いは好転しつつあるものの、まだ販売実績には繋がらず、ほぼ前年同期並みとなりました。

一般衣料用素材は、欧州向け差別化商品の販売は好調に推移しましたが、国内向けの販売時期が後倒しとなったため、減収となりました。

この結果、衣料繊維事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は16,261百万円（前年同期比9.3%減）となりました。

産業機材事業

「産業機材事業」は、ウールから化合織、糸から紐・フェルト・不織布など産業用資材・生活用資材の開発・製造・卸売、産業用機器の設計・製造・販売、および、環境・エネルギーシステムの設計・施工・メンテナンスを行っております。なお、当第2四半期より産業用資材および機器の貿易商社である株式会社エミー（大阪市中央区）を連結対象としております。

産業用資材は、自動車生産が堅調に推移する中で、車両向け不織布や楽器用フェルトの受注が安定的に推移し、ほぼ前年同期並みとなりました。また、車両向けの縫製糸や結束紐の受注も前年同期並みの水準を維持しました。さらに、株式会社エミーの新規連結により、タイヤ製造関連や半導体製造関連の資材販売が売上に寄与しました。この結果、産業用資材全体では増収となりました。

生活用資材は、スポーツ用品は堅調に推移したものの、釣具が新商品立上げの遅れにより低迷したため、減収となりました。

産業用機械・計測器は、車載電装品・安全部品製造ラインのファクトリーオートメーション装置の受注が堅調に推移しましたが、前年からの大口案件の繰越があった前期との比較では減収となりました。

エネルギー事業は、LED照明工事の受注が増加したため、増収となりました。

この結果、産業機材事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は10,648百万円（前年同期比1.2%増）となりました。

人とみらい開発事業

「人とみらい開発事業」は、「街づくり」を主眼とした地域共生型のサービスの提供および不動産開発を行っております。

商業施設運営事業は、「ニッケパークタウン」（兵庫県加古川市）において、平成29年7月に「ミーツテラス」を開業した効果により、増収となりました。

不動産事業は、賃貸事業では新規案件の賃貸開始及び賃貸ビルの稼働率向上により増収となりました。ソーラー売電事業については、天候に恵まれ増収となりました。また、建設事業は前年同期並みとなりました。

ゴルフ事業は、事業再編のため平成29年12月に「ニッケゴルフ倶楽部弥富コース」（愛知県弥富市）を閉鎖したことに加え、悪天候等の影響により、大幅な減収となりました。テニス事業は、新規入会者数が伸び悩み、減収となりました。

介護事業は、グループホーム「てとて本町」（大阪市中央区）、特定施設「あずも加古川」（兵庫県加古川市）と「あずも市川」（千葉県市川市）における入居が進んだことで、大幅な増収となりました。また、福祉用具事業では、レンタルは堅調であったものの販売が落ち込んだことで減収、居宅介護支援事業は船橋事業所の閉鎖等の影響により、減収となりました。

保育事業は、平成29年10月に「ぼっかぼっかにつけ保育園」（兵庫県加古川市）を開園、英語学童保育事業では、平成29年12月に「Kids Duo緑地公園」（大阪府吹田市）を開校したことで、増収となりました。

携帯電話販売事業は、新型スマートフォンの発売ならびに新規出店と増床移転の効果により、大幅な増収となりました。

菓子類販売事業は、「シャトレゼ福山南蔵王店」（広島県福山市）、「サーティワンアイスクリームイオンモール神戸南店」（神戸市兵庫区）が売上に寄与し、増収となりました。

キッズ事業は、「ニッケ・ピュアハートキッズランド フレスポしかな」（堺市北区）、「ニッケ・ピュアハートキッズランド パークタウン加古川ミーツテラス」（兵庫県加古川市）が売上に寄与し、増収となりました。

ビデオレンタル・書籍販売事業は、「TSUTAYA BOOK STORE パークタウン加古川ミーツテラス」（兵庫県加古川市）が売上に寄与し、増収となりました。

この結果、人とみらい開発事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は19,395百万円（前年同期比13.0%増）となりました。

生活流通事業

「生活流通事業」は、商社機能を活かしたグループ内外に対する販売・物流サービスの提供を行っております。

寝装事業は、トランスポート用ひざ掛けなどの業務用寝装品の大口受注がなく小口案件を積み重ねましたが、減収となりました。

馬具・乗馬用品事業は、国内販売が好調で、増収となりました。また、コンテナ事業は、商品開発が遅れたことにより、減収となりました。

100円ショップ向けを中心とする生活資材の製造・卸売事業は、新商品の開発による重点顧客への販売が好調で、増収となりました。

ホビークラフト用事業は、国内販売、海外向け販売ともに好調で増収となりました。

寝具・寝装品やインテリア用品の製造・販売を主としたEコマース事業は、軽寝具やOEM商品の販売が好調だったことにより、大幅な増収となりました。

保険事業は、主力のがん保険の販売が堅調に推移し、前年同期並みとなりました。

この結果、生活流通事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は6,925百万円（前年同期比8.6%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ313百万円増加し、16,264百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の営業活動による資金収入は、前第2四半期連結累計期間に比べ、たな卸資産の増加等により、733百万円減少し、2,077百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の投資活動による資金支出は、前第2四半期連結累計期間に比べ、関係会社株式の取得による支出の増加等により、882百万円増加し、2,969百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の財務活動による資金収入は、前第2四半期連結累計期間に比べ、自己株式の取得による支出の増加等により、657百万円減少し、1,066百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は「株式会社の支配に関する基本方針」を定めており、その内容は以下のとおりであります。

(株式会社の支配に関する基本方針)

1. 基本方針の内容の概要

当社は、最終的に会社の財務および事業の方針の決定を支配するのは株主の皆様であり、株主構成は、資本市場での株式の自由な取引を通じて決まるものと考えています。したがって、会社の経営支配権の移転を伴う株式の買付提案に応じるか否かの最終的な判断は、株主の皆様委ねられるべきものと認識しています。

しかし、株式の大量取得行為や買付提案の中には、その目的などから当社の企業価値および株主共同の利益を著しく損なうなど、当社に回復しがたい損害をもたらすと判断される場合があることが想定され、当社は、このような行為を行う者は当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えています。

したがって、そのような行為に対しては、当社取締役会が原則として何らかの対抗措置を講じることを基本方針としています。

2. 基本方針の実現に資する取組みの概要

(1) 当社の歩み

当社は1896年（明治29年）の創業以来、永年にわたって培った独自の技術力・企画開発力を基盤に、ウールの総合メーカーとして品質の向上や技術開発に努め、我が国の繊維産業の発展に寄与するとともに、“ウールのニッケ”としてこれまで高い評価を得てまいりました。そして今日は「繊維」「非繊維」の意識を超え、“人と地球に「やさしく、あったかい」企業グループとして、わたしたちは情熱と誇りをもってチャレンジして行きます。”という経営理念・経営方針で統一された「衣料繊維事業」、「産業機材事業」、「人とみらい開発事業」、「生活流通事業」の4つの事業領域すべてを「本業」と位置づけ、事業を展開しております。当社グループ会社は50社余となり、伝統を重んじながらもその事業内容を多種多様に変化させながら収益の拡大を目指し進化してまいりました。

(2) 企業価値向上のための施策

当社は、創立120周年（2016年度）の節目に向けた羅針盤として、2009年度よりスタートした「ニッケグループ中長期ビジョン（NN120ビジョン）」において「前の年より少しでも成長を」との地道な積重ねから、6期連続で増収増益を達成し再び売上高1,000億円台を回復しました。

一方でNN120ビジョンの総括として、将来に向けた成長事業の育成、海外事業の強化・拡大、低採算事業の見直しによる資本効率の改善、継続的なROEの向上、事業領域の広がりによるグループ間の「シナジー効果」「連携」の強化、事業の広がりに対応した人財の確保が課題であることを認識し、これを踏まえ策定した「RN（リニューアル・ニッケ）130ビジョン」において、次の10年間のニッケグループの目指す方向性、企業像、経営戦略を再構築し、中長期的な企業価値の向上を目指すことといたしました。

なお、「ニッケグループRN130第1次中期経営計画」では、数値目標として、2019年11月期の連結売上高1,200億円以上、連結営業利益90億円以上を目標とし、ROEについては、7%以上を目指すこととしています。

(3) コーポレート・ガバナンス体制

コーポレート・ガバナンス体制においては、当社はかねてより「監査役会設置会社」として監査役機能を有効に活用していますが、「経営監視の仕組み」と「最適な経営者を選定する仕組み」を強化する観点から、平成16年に指名・報酬委員会業務を担う「アドバイザリーボード」（年2回開催）を設置、平成18年に社外取締役を選任し、翌19年には社外取締役を2名に増員するなど、日本企業のなかでもとりわけ早期から、先進的に実効性の高いコーポレート・ガバナンス体制の構築に向け積極的に取り組んでいます。

なお、現在は、取締役会の監督機能をより強化すべく、取締役会の1/3以上を独立性の高い社外取締役としています。監査役は、毎月監査役会を開催する他、グループ経営会議、取締役会等の重要な会議に参加し、独立した客観的な立場で意見を述べています。また監査役監査については監査スケジュールを作成し十分な監査時間を確保したうえで実施しており、代表取締役、担当常務、内部監査部門、会計監査人とも定期的な情報交換を実施しています。

引き続き、コーポレート・ガバナンスコードに基づくガバナンス体制の強化を目指してまいります。

去る2016年12月に創立120周年を迎えた当社は伝統を大切にしながらも、立ち止まらず革新と挑戦を重ねてきました。「革新を続けることで、120年に及ぶ伝統を作り上げてきた」創業からの継続的な取組みの積重ねを企業価値の源泉としつつ、更に情熱と誇りを持ってチャレンジし続け、「新しい価値」と「確かな生活文化」を創造し、地球環境と調和する企業グループを目指していくことこそ当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の向上に繋がるものと確信しています。そのためには、株主の皆様をはじめとするステークホルダーの

皆様との良好な関係を維持し、当社グループの各事業の特性を十分に理解したうえで、中長期的な視点から安定的に事業運営を行うことが必要であると考えています。

3. 基本方針に照らして不適切な者によって会社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの概要

当社は、平成30年2月27日開催の第187回定時株主総会にて株主の皆様から承認を受け「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（買収防衛策）」（以下「本プラン」といいます。）を継続導入いたしました。本プランは大規模買付行為に対して一律に対抗措置を発動する趣旨のものではなく、株主の皆様が適切な判断を行うことができるようにするため、株主の皆様に対して、当社の企業価値および株主共同の利益の確保・向上の観点から大規模買付行為を受け入れるかどうかの検討に必要な大規模買付者からの情報および当社取締役会の評価・意見を提供し、さらには株主の皆様が熟慮に必要な時間を確保するものです。

(1) 本プランが対象とする大規模買付行為

当社が発行する株券等について保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付行為

(2) 本プランの概要

大規模買付ルール概要

()大規模買付者に対する情報提供の要請

買付行為に先立って、当社取締役会は大規模買付者に対し、株主の皆様の判断および当社取締役会の評価検討のために必要かつ十分な情報（以下「大規模買付情報」といいます。）の提供を要請します。

()取締役会による評価検討

当社取締役会は、大規模買付者による大規模買付情報の提供が完了した後、90日間（対価が現金（円貨）の場合は60日間）を上限とする取締役会評価期間において、提供された大規模買付情報を十分に評価検討し、意見等を取りまとめたうえで株主の皆様にご公表します。なお、大規模買付行為は、当該評価期間の経過後のみ開始されるべきものとします。

大規模買付行為がなされた場合の対応

()大規模買付ルールが遵守されない場合

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合には、当社取締役会は、その責任において当社の企業価値および株主共同の利益の確保・向上を目的として、新株予約権の無償割当て、その他法令および当社定款が取締役会の権限として認める措置（以下「対抗措置」といいます。）の発動を決議します。

()大規模買付ルールが遵守された場合

当社取締役会は、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合には、原則として対抗措置の発動を行いません。ただし、当該大規模買付が本プランに定める類型に該当し、当社の企業価値および株主共同の利益を著しく損なうなど、当社に回復しがたい損害をもたらすものと認められる場合には、当社取締役会是对抗措置を発動する決議をすることがあります。この場合、当社取締役会は、決議に先立ってその判断の合理性および公正性を担保するために、特別委員会に対して対抗措置を講じることの是非を諮問します。特別委員会は当該大規模買付行為が当社の企業価値および株主共同の利益を著しく毀損するものであるか否かについて十分に評価検討し、当社取締役会に対して対抗措置の発動・不発動の勧告を行います。また、特別委員会が、株主の皆様のご意思を確認すべき旨を勧告した場合、当社取締役会は、原則として株主意思確認総会での株主投票または書面投票のいずれかを選択して、株主の皆様のご意思を確認します。この結果を受け、当社取締役会は、善管注意義務にしたがいその責任により特別委員会からの勧告、株主意思確認総会または書面投票の結果を最大限尊重し、当社の企業価値および株主共同の利益の確保・向上の観点からすみやかに対抗措置を発動するか否かを決議します。

4. 前記取組みが基本方針にしたがい、当社の株主共同の利益を損なうものではなく、当社役員の地位の維持を目的とするものではないことおよびその理由

(1) 当社の企業価値および株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること

本プランは、当社株式等に対する大規模買付行為等がなされた際に、株主の皆様にとって検討に必要な情報や期間を確保し、あるいは当社取締役会が代替案を提示したり買付者と交渉することなどを可能にすることを目的として導入しております。したがって、本プランの目的に反して、株主共同の利益を向上させる買収を阻害するなど、経営陣の保身を図ることを目的として本プランが利用されることはありません。

(2) 恣意的な対抗措置発動の防止

当社は、対抗措置の発動などを含む本プランの運用に関する決議および勧告を客観的に行うため、独立性の高い社外取締役、社外監査役を中心に構成された「特別委員会」を設置しております。また、本プランは客観的かつ合理的な発動要件が充足されなければ発動されないように設定されているため、当社取締役会による恣意的な発動を防止し、透明な運営が行われる仕組みを確保しております。

(3) 株主意思の反映

本プランは、株主総会において株主の皆様による決議に基づき導入したものです。なお、本プランには有効期間を3年間とするサンセット条項を付しておりますが、その期間内に本プランを廃止する旨の株主総会決議、取締役会決議がなされた場合には、本プランはその時点で廃止されることとなります。また、当社取締役の任期は1年ですので、取締役の選任を通じて株主の皆様のご意思を反映することが可能となっております。このように、本プランはデッドハンド型買収防衛策やスローハンド型買収防衛策ではなく、本プランの導入および廃止には株主の皆様のご意思が十分反映される仕組みとなっております。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費は469百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	192,796,000
計	192,796,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年5月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成30年7月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	86,478,858	86,478,858	東京 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 単元株式数 100株
計	86,478,858	86,478,858	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年3月1日～ 平成30年5月31日	-	86,478,858	-	6,465	-	5,064

(6) 【大株主の状況】

平成30年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	3,622	4.19
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1丁目5-5 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	3,622	4.19
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	3,622	4.19
日清紡ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋人形町2丁目31-11	2,763	3.20
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,058	2.38
株式会社竹中工務店	大阪市中央区本町4丁目1-13	2,000	2.31
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	1,747	2.02
ニッケ従業員持株会	大阪市中央区瓦町3丁目3-10	1,472	1.70
帝人フロンティア株式会社	大阪市北区中之島3-2-4	1,396	1.61
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,339	1.55
計		23,644	27.34

(注) 当社は自己株式13,750千株(15.90%)を保有しております。

(7) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成30年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,750,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 117,000	-	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 72,454,700	724,547	同上
単元未満株式	普通株式 157,158	-	-
発行済株式総数	86,478,858	-	-
総株主の議決権	-	724,547	-

【自己株式等】

平成30年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本毛織(株)	神戸市中央区 明石町47番地	13,750,000	-	13,750,000	15.90
(相互保有株式) 芦森工業(株)	大阪府摂津市 千里丘7丁目 11番61号	117,000	-	117,000	0.14
計	-	13,867,000	-	13,867,000	16.04

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。
 なお、役職の異動は次のとおりであります。

(取締役の状況)

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 常務執行役員 衣料繊維事業本部長 兼 ユニフォーム事業部長	取締役 常務執行役員 衣料繊維事業本部長 兼 テキスタイル事業部長	島津 貞敏	平成30年4月16日

(執行役員の状況)

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
執行役員 研究開発センター長 兼 衣料繊維開発室第1室長 兼 第2室長	執行役員 研究開発センター長	大橋 一宏	平成30年4月16日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年3月1日から平成30年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年12月1日から平成30年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、ひびき監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,004	16,817
受取手形及び売掛金	23,121	22,749
商品及び製品	14,783	16,819
仕掛品	6,475	6,604
原材料及び貯蔵品	2,492	2,234
繰延税金資産	1,397	1,612
その他	1,615	1,476
貸倒引当金	75	77
流動資産合計	65,815	68,238
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	26,836	26,167
機械装置及び運搬具(純額)	6,529	6,322
土地	8,229	8,229
建設仮勘定	208	808
その他(純額)	1,049	989
有形固定資産合計	42,854	42,518
無形固定資産		
のれん	737	1,056
その他	860	1,057
無形固定資産合計	1,598	2,114
投資その他の資産		
投資有価証券	27,461	26,987
長期貸付金	2	2
破産更生債権等	263	177
長期前払費用	293	328
退職給付に係る資産	588	590
繰延税金資産	411	450
その他	2,039	2,431
貸倒引当金	205	203
投資その他の資産合計	30,856	30,765
固定資産合計	75,308	75,398
資産合計	141,124	143,636

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,635	11,434
短期借入金	14,140	19,204
1年内償還予定の社債	10	10
未払法人税等	1,586	1,377
引当金	629	771
その他	7,813	6,403
流動負債合計	34,814	39,201
固定負債		
社債	130	125
長期借入金	2,462	620
繰延税金負債	4,229	4,104
退職給付に係る負債	2,556	2,596
長期預り敷金保証金	6,798	6,684
資産除去債務	353	356
その他	711	742
固定負債合計	17,241	15,228
負債合計	52,056	54,430
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,465	6,465
資本剰余金	4,503	4,503
利益剰余金	77,721	79,369
自己株式	8,337	9,432
株主資本合計	80,352	80,906
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,022	7,704
繰延ヘッジ損益	74	1
為替換算調整勘定	504	441
退職給付に係る調整累計額	935	867
その他の包括利益累計額合計	7,666	7,276
非支配株主持分	1,048	1,023
純資産合計	89,067	89,205
負債純資産合計	141,124	143,636

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年12月1日 至 平成29年5月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年12月1日 至 平成30年5月31日)
売上高	51,980	53,230
売上原価	38,801	40,135
売上総利益	13,178	13,095
販売費及び一般管理費	1 9,096	1 9,518
営業利益	4,082	3,576
営業外収益		
受取利息	12	13
受取配当金	256	280
持分法による投資利益	-	80
その他	149	130
営業外収益合計	418	505
営業外費用		
支払利息	47	44
為替差損	59	46
持分法による投資損失	292	-
その他	116	163
営業外費用合計	515	253
経常利益	3,985	3,828
特別利益		
固定資産売却益	154	-
投資有価証券売却益	1	137
関係会社清算益	-	88
特別利益合計	156	225
特別損失		
事業構造改善費用	101	318
特別損失合計	101	318
税金等調整前四半期純利益	4,040	3,735
法人税、住民税及び事業税	1,779	1,711
法人税等調整額	419	277
法人税等合計	1,360	1,433
四半期純利益	2,679	2,301
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失 ()	19	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,660	2,304

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年5月31日)
四半期純利益	2,679	2,301
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,115	335
繰延ヘッジ損益	5	76
為替換算調整勘定	10	61
退職給付に係る調整額	69	67
持分法適用会社に対する持分相当額	21	75
その他の包括利益合計	1,147	330
四半期包括利益	3,827	1,971
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,802	1,968
非支配株主に係る四半期包括利益	24	3

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,040	3,735
減価償却費	1,761	1,846
のれん償却額	94	131
減損損失	-	88
貸倒引当金の増減額(は減少)	17	2
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	5	34
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	88	84
受取利息及び受取配当金	268	294
支払利息	47	44
持分法による投資損益(は益)	292	80
投資有価証券売却損益(は益)	1	137
固定資産売却損益(は益)	153	0
固定資産除却損	19	25
売上債権の増減額(は増加)	881	717
たな卸資産の増減額(は増加)	117	1,804
仕入債務の増減額(は減少)	853	631
その他	1,339	1,298
小計	4,468	3,724
利息及び配当金の受取額	270	295
利息の支払額	47	43
法人税等の支払額	1,898	1,914
法人税等の還付額	18	16
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,811	2,077
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	32	10
定期預金の払戻による収入	137	34
固定資産の取得による支出	2,366	1,889
固定資産の売却による収入	307	0
投資有価証券の取得による支出	9	10
投資有価証券の売却及び償還による収入	9	377
関係会社株式の取得による支出	80	1,277
貸付けによる支出	67	43
貸付金の回収による収入	66	47
その他	52	198
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,086	2,969

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	3,121	3,116
長期借入れによる収入	100	300
長期借入金の返済による支出	577	194
社債の償還による支出	-	5
リース債務の返済による支出	20	23
自己株式の売却による収入	0	-
自己株式の取得による支出	0	1,094
配当金の支払額	871	884
長期預り敷金及び保証金の受入による収入	187	158
長期預り敷金及び保証金の返還による支出	197	277
その他	16	28
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,724	1,066
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	95
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,441	79
現金及び現金同等物の期首残高	14,265	15,951
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	95	249
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	16
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,802	16,264

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、重要性が増したため、(株)ニッケライフを連結の範囲に含めております。

当第2四半期連結会計期間より、重要性が増したため、(株)エミー及び億明貿易(厦門)有限公司を連結の範囲に含めております。

当第2四半期連結会計期間より、清算のため、南海ニッケ・マレーシア社を連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年5月31日)
給料	2,954百万円	3,130百万円
従業員賞与	677	688
法定福利費	573	582
退職給付費用	240	223
運賃・保管料	620	648
賃借料	807	870
減価償却費	285	327
広告宣伝費	322	338

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年5月31日)
現金及び預金勘定	16,853百万円	16,817百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	51	553
現金及び現金同等物	16,802	16,264

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年12月1日至平成29年5月31日)

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年2月24日 定時株主総会	普通株式	884	12	平成28年 11月30日	平成29年 2月27日	利益剰余金

(2)基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年7月12日 取締役会	普通株式	737	10	平成29年 5月31日	平成29年 8月18日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成29年12月1日至平成30年5月31日)

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年2月27日 定時株主総会	普通株式	884	12	平成29年 11月30日	平成30年 2月28日	利益剰余金

(2)基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年7月12日 取締役会	普通株式	727	10	平成30年 5月31日	平成30年 8月17日	利益剰余金

(3)株主資本の著しい変動

当社は、平成30年2月27日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,000,000株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が1,094百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が9,432百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年12月1日至平成29年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	衣料繊維 事業	産業機材 事業	人とみらい 開発事業	生活流通 事業	合計		
売上高							
(1)外部顧客への売上高	17,927	10,518	17,159	6,374	51,979	0	51,980
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	206	103	405	235	951	951	-
計	18,133	10,622	17,565	6,610	52,931	951	51,980
セグメント利益	865	843	2,732	450	4,891	808	4,082

(注)1. セグメント利益の調整額 808百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 802百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年12月1日至平成30年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	衣料繊維 事業	産業機材 事業	人とみらい 開発事業	生活流通 事業	合計		
売上高							
(1)外部顧客への売上高	16,261	10,648	19,395	6,925	53,230	0	53,230
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	158	120	393	258	931	931	-
計	16,419	10,768	19,789	7,184	54,162	931	53,230
セグメント利益	418	655	2,798	502	4,374	798	3,576

(注)1. セグメント利益の調整額 798百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 799百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がないため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年5月31日)
1株当たり四半期純利益	36円10銭	31円44銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	2,660	2,304
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	2,660	2,304
普通株式の期中平均株式数(千株)	73,698	73,300

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

中間配当金の支払

平成30年7月12日開催の取締役会において、平成30年5月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次の通り中間配当金の支払を決議しました。

中間配当金総額	727百万円
1株当たり中間配当金	10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成30年8月17日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年7月11日

日本毛織株式会社
取締役会 御中

ひびき監査法人

代表社員 業務執行社員 公認会計士 安岐 浩一 印

業務執行社員 公認会計士 中須賀 高典 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本毛織株式会社の平成29年12月1日から平成30年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年3月1日から平成30年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年12月1日から平成30年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本毛織株式会社及び連結子会社の平成30年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。